

奈良市教育ビジョン懇話会(平成24年度第2回) 会議録

1 日時 平成24年11月20日(火) 午前10時～午前12時

2 場所 奈良市役所 北棟5階 第21会議室

3 出席者

【委員】重松敬一委員、本山方子委員、大西昇委員、畑中康宣委員、
奥田美代子委員、福山晴美委員、竹原康彦委員、中西拓也委員、
荒木美久子委員、木寅葉津子委員、中尾靖委員、本車田達郎委員、
阪本敏夫委員、出原和美委員

(欠席 岡毅委員、木南千枝委員、上田益世委員、上山勝己委員、
檜垣志保委員)

【市職員】教育総務部参事(教育政策課長事務取扱)、教育総務部参事(中
央図書館長事務取扱)、子ども未来部参事、子ども政策課長補佐、
地域教育課長、学校教育課長補佐、学務課長補佐、保健給食課長、
教育センター教育支援課長、教育センター教育相談課長

【事務局】教育政策課職員

4 会議事項

(1) 座長あいさつ

(2) 事務局説明

- 奈良市教育ビジョン後期計画策定に向けて
 - ・ アンケート調査等について

(3) 意見交換

(4) その他

※全て公開で審議。(傍聴人0人)

5 配布資料

- 奈良市教育ビジョン見直しにかかる保護者・教員アンケート調査結果報告書(単純集計)
- 教育ビジョン見直しにかかるアンケート調査の結果について(単純集計)

6 議事の要旨

(1) 座長あいさつ

- 重松座長が、開会にあたってあいさつ。

重松座長☞ 教育ビジョン後期計画策定に向けて、前回検討したアンケートについて結果が出た。その内容について報告を受けながら、後期ビジョンがどうあるべきか忌憚のないご意見を賜りたい。特に、文部科学省の新しい学習指導要領、教育振興基本計画の改訂、それ以外の社会情勢を踏まえ、奈良市の今後の課題等も踏まえながら、教育ビジョンについてそれぞれの考えを協議させて頂きたい。

(2) 事務局説明

- 事務局が、奈良市教育ビジョン後期計画策定に向けて（アンケート調査等について）説明。（パワーポイント資料）

- 後期計画策定に向けての方向性について説明する。

本市では、平成14年に策定した「奈良市教育改革3つのアクション」に基づいて、今日的な教育課題を解決するために様々な取組みを行ってきた。しかし、平成18年に改正された「教育基本法」に基づいて、向こう10年間にめざすべき教育の姿とその前期計画となる5年間に取り組むべき施策を明らかにするため、平成21年5月に奈良市の学校教育に関する「教育振興基本計画」として位置づけた「奈良市教育ビジョン」を策定した。今回後期計画を策定するにあたって、向こう10年間にめざすべき教育の姿である「めざす子ども像」、「5つの基本目標」については、変更しないものと考えている。前期計画（平成21～25年）となる5年間に取り組んだ施策については、後期計画策定に向けて施策の見直しを考えている。

- 見直しは以下3つの視点から重点的に検討する。

1. 全国学力・学習状況調査の結果（奈良県の傾向）
2. 教育ビジョンの見直しにかかるアンケート調査の結果
3. 教育ビジョン前期計画の総括

教育ビジョン前期計画の総括については、アンケート調査の結果を詳細に分析した上で評価を行いたいと考えている為、今回は主にアンケート調査の結果についてご意見を頂きたい。

- 平成24年度全国学力・学習状況調査の結果について、学力（算数・

数学) に関しては奈良県は全国平均よりも正答率が上回っており、国語や理科についても同様の結果となった。奈良市のデータは公表していないが、それぞれの教科の正答率は奈良県とほぼ同じかそれよりも上回っている。

その他の結果について、

- ・ 「算数の勉強は好きか、そして大切だと思うか」
90%以上の子どもたちは算数の勉強は大切だと考えているが、好きと思っている子どもは60%前後と低くなる。これは全国も奈良県も同じ傾向にある。
- ・ 「平日に2時間以上学習しているか」
全国平均よりも2時間以上学習している割合が高い。これは学習塾で学習する割合も奈良県は高いことに関連があると思われる。
- ・ 「平日11時までに就寝しているか」
全国平均に比べると、遅く寝る子どもの割合が高い傾向にある。
- ・ 「学校のきまりを守っているか」
全国平均に比べるとやはり低い割合を示している。昨年度までの状況に比べると徐々に向上している傾向が見られるが、規範意識に課題がある。
- ・ 「地域の行事に参加しているか」
全国平均を下回っており、地域社会への意欲に課題がある。
- ・ 「自分によい所があると思うか」
自尊心について、自己肯定感に課題が見受けられる。
これ以外にも、奈良県の子どもたちはよく運動する子としない子の二極化傾向が見受けられ、体力の面でも全国平均よりも下回っている。つまり、学力は比較的高いが、学習や社会に対する関心、意欲が低い傾向にあり、体力などに課題があると言える。

➤ 教育ビジョンの見直しにかかるアンケート調査の単純集計結果について報告する。

- ・ 教育基本法第17条第2項の規定に基づき、本市でも平成21年5月に「奈良市教育ビジョン（平成21～30年度の10年間）を策定し、平成21～25年度の5年間の前期計画を実施している。今回、3年間が経過し国や市の動向を見ながら後期計画の策定に向けて、市民の皆様の市民の教育に関する意識やニーズをアンケート形式により調査し、各策定の基礎資料とすることを目的にアンケート調査を実施した。

- 保護者が 4,597 名（市内の就学前児童 1,900 名、奈良市立小学校 6 年生 1,606 名、奈良市立中学校 3 年生 733 名、奈良市立高等学校 3 年生 358 名）、教員が 837 名（奈良市立幼稚園 110 名、奈良市立小学校 2・4・6 学年及び特別支援 472 名、奈良市立中学校 2・3 学年及び特別支援 228 名、奈良市立高等学校 27 名、）を調査対象に実施した。
- 調査方法としては、就学前児童保護者世帯には郵送配布・回収、児童・生徒保護者世帯には各学校において児童生徒を通じて直接配布・回収、児童・生徒教員には各学校において教員への直接配布・回収を行った。
- 調査期間は、平成 24 年 8 月 31 日から 9 月 14 日までの 15 日間で実施した。
- 保護者の回収結果は、回収数 3,145 名、回収率 68.4%となった。内訳としては、市内の就学前児童（回収数 912 名、回収率 48.0%）、市立小学校 6 年生（回収数 1,425 名、回収率 88.7%）、市立中学校 3 年生（回収数 547 名、回収率 74.6%）、市立高等学校 3 年生（回収数 261 名、回収率 72.9%）であった。教員の回収結果は、回収数 789 名、回収率 94.3%となった。内訳としては、市立幼稚園（回収数 110 名、回収率 100.0%）、市立小学校 2,4,6 年及び特別支援学級（回収数 447 名、回収率 94.7%）、市立中学校 2,3 年及び特別支援学級（回収数 207 名、回収率 90.8%）、市立高等学校（回収数 25 名、回収率 92.6%）であった。
- 主な調査内容としては、保護者用が①属性（通園通学先等）②学校教育の中で、特に大切にしなければならないことは何だと思うか。③現時点で、自分の子どもにどのようなこと（力）が身についていると思うか。④どのような教員を希望しているのか。（小中高対象）⑤教育に最も適した 1 クラスは、何人ぐらいだと思うか。（幼小中対象）⑥子どもの成長や教育には、誰の協力・関わりが必要だと思うか。⑦進学先に何を期待するのか。（幼稚園対象）卒業後の進路をどうするのか。また、進路を決定した理由は何か。（小学校対象）⑧新学習指導要領の改善点の中で、特に大切だと思うものは何か。⑨奈良市教育ビジョンで示す事業の

中で、知っているのはどれか。(小中高対象)

教員用は、A属性(校種学年別、経験年数) B学校教育の中で特に大切にしなければならないことは何だと思うか。C現時点で、自分の学級の児童生徒にどのようなこと(力)が身に付いていると思うか。D教員として、大切にしている資質・能力とは何か。E教育に最も適した1クラスは、何人ぐらいだと思うか。F新学習指導要領の改善点の中で、特に大切だと思うものは何か。G教育ビジョンの実現に向け、特に何を充実させればよいと思うか。であった。

- 今回のアンケート調査(単純集計)より分析したものを示します。委員の皆様におかれましては、奈良市教育ビジョン見直しにかかる保護者・教員アンケート調査結果報告書(単純集計)と教育ビジョン見直しにかかるアンケート調査の結果について(単純集計)を見て頂きながらご意見を頂きたいと思う。

「学校教育の中で、特に大切にしなければならないことは何だと思うか」と「現時点で、自分の子ども(学級の児童生徒)にどのようなこと(力)が身についていると思うか。」との比較で、大切なこと(力)が実際に身に付いているかどうかの「理想と現実」が把握できる。

多くの保護者と教員が「豊かな社会性・人間性」を大切にしなければならない(身に付けさせたい。理想)と考えている。続いて、「基礎的な知識・技能」、「社会等ルールを守る規律態度」が、高い値を示している。また、子どもの年齢上昇に併せて増加しているのが、「応用的・発展的に考え表現する力」(思考力・表現力)である。

身につけているとする割合が低い(現実)ものは、保護者・教員とも30%未満を選択している「応用的・発展的に考え表現する力」(思考力・表現力)、「職業知識・技能と進路選択の能力」、「文化や伝統を尊重し郷土を愛する態度」、「国際社会の平和と発展に貢献する態度」がある。

学力3要素の中の2つの要素である「応用的・発展的に考え表現する力」、「自ら学習に取り組む態度」が多くの保護者・教員から上位5位以内に選ばれていなかった。この2つの要素は、課題解決に必要な要素であり、保護者・教員ともに育成には時間がかかるものと考えているようである。

保護者の希望する教師像と教員自身が大切にしていることが

共に「子どもと信頼関係を築ける教員」となっており、今後も教員の資質・能力の向上を目指した研修の充実を図り、子ども理解を深めるための教員としての豊かな人間性や社会性等を醸成する必要がある。

多くの保護者と教員は「21～30人規模」が望ましいと考えており、「30人学級の充実」への期待が大きいと思われる。

(3) 意見交換

- 奈良市教育ビジョン後期計画策定に向けて（アンケート調査等について）、委員が意見交換。

重松座長☞ 学校の立場でいくと、やはり幼小中高の違いや期待されていることが違う為、教員に対する意見や教員自身の考え方がアンケートに反映されている。それに関して縦の繋がり、横の繋がりを見て頂ければと思う。意見だけでなく、気付いたこと、注目すべき点もあれば挙げて頂きたい。

ポイントとしては、子どもに信頼され、先生に会えば安心だと思われる教員への期待が強くあることが、アンケートの第一位として表れている。それを持った上で、専門的な学習上の成果を期待されている。気に入らない相手にいくら良い事を教わったとしても聞き入れられないこともあるように、いかに相手に信用され、信頼され、どんな事も相談に乗ってくれると思ってもらえるかという教育の基本が表れている。また、保護者も学習指導要領の変化に詳しく、本当に授業等が変わったのか、各教科の教育の在り様について検討されているのかが問われているように思う。

→ 【教育総務部参事（教育政策課長事務取扱）】あまりのデータ量の多さに、当局でもどこから分析すればいいかと悩む状況だったが、1つずつ進めると見えてくるものがあつた。アンケート調査の結果についてまとめた資料の2, 3ページは「学校教育の中で特に大切にしなければならないことは何だと思うか」というデータが示されている。アンケート前の事務局の考えとしては、子どもの年齢の上昇に伴い親の思いが変化するか何かないかというものであつた。実際アンケートを取ってみたところ、「応用的・発展的に考え表現する力（文部科学省が示す「思考力・表現力・判断力」にあたる）」について、小中高と学年が上がる毎に、25.3%, 34.6%, 54.0%と徐々に上昇している。逆に、「基礎的な知識・技能」については下降していた。「職業知識・技能」につ

いても学年が上がる毎に進路について考えるようになり、6.1%, 18.5%, 21.1%と上昇している。この2項目については、子どもの年齢が上がると共に保護者の思いも上昇していることが分かった。

重松座長☞ こういう形での変化、関連性のある上昇など、何か気が付いたことがあれば挙げて頂きたい。

木寅委員☞ 就学前保護者アンケートをさっと見たところでは、回収率が48%、その中で3才児と回答した保護者が45%となっている。教員は奈良市幼稚園の全職員となっているが、ほぼ4, 5才児の担任だということ踏まえると、保護者と教員の意見のズレに影響を与えているのではないかと思う。

重松座長☞ 例えばどのようなところに言えるのか。

木寅委員☞ アンケート調査の結果についてまとめた資料の2ページ目。「学校教育の中で特に大切にしなければならないことは何だと思うか」というところで、教員は教育保育に関する項目の数値が高くなっているが、就学前保護者はどちらかといえば基本的な生活習慣、社会性、人との関わりを重視しており、その辺りに見方の違いが出ている。所属している施設に関しても市立の幼稚園の15.7%以外にも、その他（国立、私立、保育所）というところもあるので、ご家庭での育児と、幼稚園教育または保育園保育を受けての内容のズレが出てくるのではないかと思う。

重松座長☞ 保育に携わっていて、一生懸命こういう話をしても、実際保護者は子どもが歯磨きをしないといった生活習慣などに関心を持っている印象ということか。

木寅委員☞ 3才児保育に対する地域の希望も多いようにうかがえる。

福山委員☞ 就学前のアンケートについて教員の思いと保護者の思いが違うということについて、保護者の方が生活習慣は出来ていると感じているといった結果が出ているが、実際教員が保育に当たった際にそんなに出来ているわけではないと感じている所にギャップがあるように思われる。この表を見ていて、幼児教育は大切なのだと感じた。地域では私も放課後子ども教室をしていて、子どもたちが人の話を聞くことができ

ない、伝え合うことができないということを感じている。就学前の保護者のアンケート結果を見ている、親の意識の中では自分の子どもに対しても人の話を聞いたり伝えたりする力が低いと感じる。実際教育の場、集団の場にあたった時は、教員は教育の意図したところを伝えたい時はきちんと言葉や会話に置いて伝えるということが大切である。そういうもっと意識してもらいたいところをこのアンケートからさらに読み取れるのではないかと思う。

私は放課後子ども教室をしているが、非常に子どもの規範意識が低いように感じる。例えば、並ぶ際には子どもが争い、待つことが出来ない。とにかく行動する際には我先にと一番にしようとする。手を洗う際にも競って手洗い場に行こうとする。相手を尊重して待つということが出来ていない。そういうことは、集団の中でもっと躰けられるものではないかと思う。家庭の中で親がそれに気付かないというのは、家庭では子どもの数はそれほど多くない為に子どもにも言い聞かせやすく、日常生活もさせやすい。しかし、集団になると教員が30～35人をまとめないとならない。どうやって生活の中でさせるかとなると、就学前の間に日常のお手伝いをさせるということ等を具体的に教育方針の中に出してもいいのではないかと思う。

重松座長☞ 本来は家庭でそういった生活の基本を形成し、集団教育を行うというのが理想であるが、家庭教育がその難しさを露呈している。逆に言うと、保護者はそういうところも含めて就学前教育に期待しているということかもしれない。

→ 【教育総務部参事（教育政策課長事務取扱）】少し9ページを見て頂きたい。この「子どもの成長や教育には、誰の協力・関わりが必要だと思うか」について基本的には学校と家庭と地域が協力して育てていかなければならないという回答が圧倒的だという予想で、分かりきった質問だったのだが、それでも家庭が入っていない回答も数%ある。例えば学校と地域のみでよいという回答は就学前で4.2%あり、人数に直すと38人くらいになる。どういう意図で選ばれたのかは分からないが、もし本当に学校と地域で子どもを育ててほしいと思っているのであれば家庭としての役割はどうなるのであろうか。それはもちろん小中高校にもおられる。このような状況も参考にして頂ければよいと思う。

重松座長☞ 教育の基盤自身が脆弱になっているのがここにも表れているのかと思う。実際に保育、教育を行っておられる方には、そういうとこ

るも踏まえて見て頂きたい。家庭の立場ではどうか。

畑中委員☞ 少し耳が痛いところもあるが、考え直さなければならないと思う。先ほど出ていたお手伝いの件で、柔軟性や応用力という意味で、機転がきいたり人の気持ちを汲んだりということが少ない最近の子は、小さい頃に家庭でのお手伝いが少ないのだと、家庭教育コーナーなどでもよく耳にする。そういう機会を家庭内で増やしていくことは大切だと思う。学校の中で大切にしなければならないことに対して、保護者は社会性や人間性という項目が高くなっているのに対し、社会規律やルールについて割合が低くなっているのは、学校と社会が切り離されて考えられているからなのではないかと思われる。社会でのルールを守ることに関しては学校、家庭できちんと教えていかなければならないことだと思う。調査結果を見ていると、学校の決まりを守ることが出来ているという割合が小中学生に低いのは、大切に思っているにもかかわらず実際にできていない所が大きいのかなという印象を受けた。教員に対して子どもとの信頼関係というのが非常に高く、子どもが先生を信頼するというのが大切なのはもちろんだが、保護者についても先生を信頼し、それを子どもに伝えていくというのも大事だと感じる。保護者の意見を聞いていると、子どもには先生を信頼してと言っているが、保護者自身がどこまで教員を信頼し、協力しているのかということになる。保護者が教員を信頼し、子どもも教員を信頼する事が大切なのだと思う。

重松座長☞ 学校と地域と家庭が協力すると簡単には言うけれども、歴史的に見ても、社会が大きく不安になってきている今一層難しくなっているようにも思える。

その他、特に後期策定にあたって前期と比べて気を付けるべき点や、現在5つの施策としてポイントを挙げているが、アンケートを踏まえながら今後の奈良市としての独自性など、いかがか。

本車田委員☞ アンケートの「教育ビジョンの実現に向け、特に何を充実させれば良いか」という項目について、幼小連携と小中一貫教育が一括りにされている為詳細には把握できないが、小中教員の「充実の必要性」が非常に低くなっている。小中一貫教育の研究発表をした本校（富雄第三小中学校）としては、驚く結果だった。保護者については半分くらいの割合が認知していた。こういった現場と保護者の現実を見たときに、本校のような施設一体型であればバリエーションがとれるのだが、施設分離型のような様々な形式で平成27年に全市展開していくことを鑑

みると、後期策定に向けて小中一貫教育の重要性の度合いをあげていかなければ、本校だけが先行しているような状態になってしまうのではないかと思った。

重松座長☞ 普段から良いところのPRをしていく必要があることの証左かもしれない。急にことを進め、直前になって驚かれるということのないように施策をどう広報するかというところになる。兼ねてからホームページを充実させようというところだが、ホームページだけでなく、最近ではTwitterやFacebookといった比較的アクセスしやすく社会的に活用しやすい媒体が出ているが、やはり紙媒体に期待される部分もあるためどういう風に活用していくかにかかっている。

→ 【教育総務部参事（教育政策課長事務取扱）】学校現場の先生方に確認したいことがある。本車田委員が指摘していた幼小連携・小中一貫教育の幼稚園教員の支持は高いが、小中学校教員は低いというのは私も気付いていた。その下のスクールサポート事業（大学生の学校教育支援という事業での派遣）というものも行っており、現場からは人員が足りないという声が学校教育課に寄せられているが、充実を求める声が予想外に低かった。それから、地域で決める学校予算事業についても低いのが気になっている。情報教育については割合が一桁になっているが、これはパソコン環境がある程度整ってきたためにこの値になったのかと考えている。何か理由などあればお聞きしたい。

重松座長☞ これから力を入れようとしている事業について意外と認知されていない。その辺りについてはどうか。

荒木委員☞ スクールサポート事業については学校側も時間数を増やして欲しいとのお願いをしている。学生単独では授業を行えない為、そういう意味では充実という視点ではなかったのではないか。ただ、制度的にも続けて頂きたいし、もっと増やして頂きたいというのが現場の声である。保護者も同じ思いであろうが、システム上の事であったのだと思う。地域で決める学校予算事業についても大変ありがたい事業である。

しかし、地域と学校とが連携する事業での予算執行となる。学校によっては、自主的に地域が力を貸して下さるところがあるので、その場合あえて予算を組むのが難しい。それよりも、予算を学校独自で使わせていただき、その中での地域との連携をする意識を入れて頂くと、もっと充実させて欲しいという目が増えていくのではと思う。

情報教育については、私も先ほどと同じ視点で捉えている。

重松座長☞ 他にはどうか。

阪本委員☞ 地域で決める学校予算事業については、普段子どもと接している教員から見ると分かりにくいのかなと思う。ただ、学校で色々な事業を行って地域に協力いただく中で、地域の方の学校を支えていこうという気持ちは高まっているように思う。あやめ池小学校の通学路は山と池に挟まれた非常に狭い道になっている。この間、ある地域の方が山側の脇に生えた笹を一人で刈って下さっていた。子どもたちが登校するのに危ないからと一生懸命になって下さったりと、地域の中で意識が高まっている。

また、気になっていることは、ビジョンの中でも世界遺産学習が大切とのことで、小学五年生の子どもがボランティアの方に助けられて奈良の良さを色々案内して頂くという形で進めており、とても成果があると思う。だが、アンケート結果を見ると、文化や伝統を尊重・郷土愛が身につけている割合が低く、教員の大切にしなければならないことでも選択されている割合が低い。ビジョンにもあるように、郷土や自分が住んでいる地域の良さを伝えていかないと奈良の良さが伝わっていかないという話があったと思う。私たちの地域を支えてくれている人が沢山いて、素晴らしい地域なんだということ子どもたちに伝えていく事が、思いやりや助け合いといった心が育つ基になるのだと思う。

重松座長☞ 安易に分かってくれるだろうという考え方ではいけない。新聞に世界遺産は載るが、それを通じて世界遺産を大切にしたり、先ほどの地域の学校予算にも言えるが、これは地域の予算で運営しているということはあまり広報されていない。むしろ、水や空気と情報なんて同じようなもので、一生懸命やっても当たり前だと言われる危険性がある。

身近になればなるほど無意識になってしまうところがあるのかもしれない。そういった意味でいかに施策は意味があるのだと、そういったことを通して改善、検討していく必要がある。

出原委員☞ 幼小連携・小中一貫教育の連携について、ビジョンではある程度の評価は出ているのだが、現場の意識はこうなのだということがはっきり出ている。これをビジョンの評価に反映させてほしい。というのも、先進校、モデル校と呼ばれている所の評価でなく、もっと広い範囲でまだまだ連携が必要だという教員の意識がそのまま表れているように思

う。

地域で決める学校予算事業も、幼稚園に関して、事業を進めるうえで教員間での話し合いを行い、どのような授業がどのような効果をもたらしているかという共通理解が足りないと反省している。

世界遺産学習については、本当に奈良らしい教育であり、現状でもかなり充実してきているように思う。これから充実させるべき観点は他にあるということだと思う。これを現場に持ち帰って、この結果がどうなのかといったことを広げる必要がある。

重松座長☞ 他に何かあるか。

中尾委員☞ 中学校ではスクールサポート事業は本当に助かっている。この結果で数値が低いのは、ある程度成果が出ているからではないかと思う。ある程度成果が出ている為、今以上の充実を求めているのではないのではないかと考えられる。これからもこの事業をぜひとも継続して頂きたいと思っている。

地域で決める学校予算事業については、どの取組がこの事業に関わっているのかが学校現場でも分かりづらい側面がある。また、各校園でそれぞれ素晴らしい取組をさせていただいているが、その取組がなかなか中学校区内で系統的な取組になりにくい。点から線へ、線から面へ拡大する方向性を示す必要があると思う。

保護者、教員共に「豊かな社会性・人間性の重要性」が高いところから、発達の段階も見ながら幼小中の連携が大切であることが読み取れる。ただ、「実際身についている」とする数値についても高くなっているが、全国学力・学習状況調査の全国平均と比べると奈良県の「実際身についている」とする数値は下回っていることが気になっている。これには何らかの意識のギャップがあるのではないかと思う。どういった要因でそのような数値になっているのか、分かれば教えて頂きたい。

重松座長☞ 実際指導しておられる方はいかがか。数字上に表れる事と実際のズレが本当にあるのか。また別の観点でも構わないのでどうか。

→ 【教育総務部参事（教育政策課長事務取扱）】 アンケートのパーセントについて誤解の無いよう補足しておく。「学校教育の中で、特に大切にしなければならないことは何だと思うか」は所謂、理想を保護者、教員に聞いており、次の「現時点で子どもにどのようなこと（力）が身についていると思うか」は現実を対比させる為の質問になっている。初めの

「大切にしなければならないこと」を聞いた質問については明確に違いを出すため3つだけ選んでいただき、次の「身につけていること」については全て選んでいただく形になっている。よって、全体的に後者の方がパーセントが高くなっている。見方としては順位で比較するなど少し工夫が必要になると思う。

重松座長☞ アンケートの手法として自由選択制となると安易に選びやすくなるので、順位を付けて選んでいただく形との違いもまたご指摘いただければと思う。

中尾委員☞ 小中一貫教育について、27年度に全市展開するという一方で、富雄第三小中学校や平城西中学校の発表から学ばせて頂きましたが、これは大変そうだという印象を受けた。小中一貫に向けて、後2年でどうすればいいのかという思いが先立っている。これからの作業工程をきっちり作っていかなければならないと思う。

重松座長☞ 小中一貫になることの良さへの期待よりも課題が見えてきたことに対する不安が大きいという現実が表れている。いずれその不安も1つずつ取り除いていくサポートが必要だ。

アンケートの結果というものは自分との意識差の問題であり、それが端的に表れているのが大学との連携だと思う。奈良市は大学が多いのに何故活用されないのかと思っていたが、大学との連携などというものは高校になってやっと意識されるレベル。やはり距離が遠いのだと感じる。

スクールサポートで学生の姿は見るが、大学そのものも関わっていることがみえない。現在、奈良教育大学の教職大学院で奈良市の10カ年の教職員研修を担当させて頂いているが、そのことはほとんど意識にないかも。そういったことを含めて、アンケートというものは自分の今の状況に応じてどれだけ意識を持っているかということくらいで、本当はこうあって欲しいという思いはなかなか表しにくい。そういうことも踏まえて数値を読んで頂きたい。決して低いからダメというわけではなく、努力するという必要もある。

本山委員☞ 大学がどういうポジションにあるかというのは高大連携として具体的な課題があるとして、充実性への期待が大きいかと思われる。今日の懇話会の課題としては、アンケートが今までの教育ビジョンの施策の修正に関わるということで、この結果をどう読み込んでいくかということ考えていた。具体的なところは先生方からお話があったので、

2, 3点お話ししたい。

1つ目は、こういった結果が出て、これから前期計画の総括についてはまた別途説明があるということだが、施策間の比重がどうなるかというのが次の課題になる。象徴的なものとしては、先ほどから話題に出ている幼小間連携の問題。幼稚園の教員は連携への期待、要望が高いが、小中学校教員はそうでなく、差が大きい。ここをどう解釈するのか。今後どう取り組めばよいのかという見通しがなかなか持ちにくいというところも重要な論点になる。また、それに対してどういう施策を打っていくのか、今後どのように進めるのかという具体的なところを考える必要がある。また、幼小連携の差が思ったより大きかったというのが正直な感想であるが、これをどういう風に考えるか。幼稚園教員は具体的に何を要望していて、小学校教員は今までの活動をどう評価しているのか。もう十分充実しているから項目を選択しなかったのか、小中一貫と同じようにこれ以上の発展の展望を持ちにくいので選択しなかったのか。ここをもう少し細かく見られればこれからの幼小連携をどう進めるかのポイントになると思う。

心のケアなどの支援については中学校が圧倒的に要望が強く、もちろん幼稚園小学校にも必要であるが、色々な施策とのバランスの中で、「心のケアは続けるが、特に中学校には…」といった文言をいれる等の校種間の比重についても、こういったデータからヒントを得られると思う。2つ目に、広報不足で評価が上がらなかったものもいくつかあって、保護者に対する広報の不足もあるだろうし、もしかしたら教員でもあまり知らない項目があるかもしれない。そのあたりをどう考えていくか。一番大きいのは、データが出たところでどう考えていくかということ。先ほども話にあったように、アンケートの特性であったり、現状把握という点では非常に大きな指標になると思うが、この数字を全て同じ次元で解釈するというのは難しいと思う。例えば、この「充実させれば良いと思うもの」をどう解釈するのか。スクールサポート事業で言えば、成果は出ているので、予算的な充実は望んでいるけれどもシステマ的には今の所満足しているということなのか。充実の中身としては、ある程度成果が出ているのでこの辺りで一段落してもよいというもの、継続を希望するもの、根本的に対応が必要であろうもの、この3つが混在していると思う。その分類については何を根拠に、どのようにしていくのか。アンケートだけでなく、管理職の先生方からのヒアリングだとか、細かく見ていくと施策間の比重をつける為に役に立つかと思われる。

最も大きい議論としては、規範の問題をどうするかということだ。先ほどアンケートの性質上「身についていること」についての数値が高め

に出ているということだったが、規範について保護者、教員共にそれなりに評価している。全て選択する中でこの項目が選択されているのは逆に意味があるように思う。学力調査での児童生徒の回答で、「学校の決まりを守っているか」という質問に対して全国平均よりも5%ほど低い、これをどう考えるか。アンケートの形式が公表されていない為どういう形で取られているかは把握していないが、教員に聞いたり実際に拝見する中では、そんなに差がつくのか疑問に思う。児童生徒だけでなく、47都道府県の各種様々な調査結果を見ると、思わぬ項目の数値が低いように見受けられる為、謙虚な県民性という印象がある。こういったアンケートについて児童生徒も謙虚に回答しているのかもしれない。疑っているわけではないが、子どもの中にも自分を良く見せたいという感情はあるわけで、多少守っていても迷惑を掛けているわけではないという考えから、回答行為として良い項目を選ぶ可能性も否定できない。結果としてなるほどと思ったのは、保護者や教員の数値がそれほど悪くなかった点だ。少なくとも、奈良市の学校教育を進める上で、それなりの課題はあれど、教育の足をひっぱるような大きな課題は良い意味で認識されていない。となると、解釈をどうするかということが次回具体的に考える上で課題となる。割合、すんなり解釈して良い項目と、内実を突き詰めて考えるべき項目をどう施策に反映するかということと、根本的に解釈としてどう考えるのかという項目とが混在している。そういう意味でも良いデータとなっている。

重松座長☞ 対象が変われば良くなることもあるように、アンケートの解釈もなかなか難しい。奈良市としてどう考察するか、間違わないように対処する必要がある。

テレビや新聞などでも出ているからか、保護者も思った以上に学習指導要領の変化を認知している。

→ 【教育総務部参事（教育政策課長事務取扱）】 6ページの「新学習指導要領の改善点の中で、特に大切だと思うものは何か」という項目で、保護者も教員も言語活動の充実を最も選んでいるが、2番目に選んでいるものが保護者と教員で意見が分かれている。教員は、いじめ問題があるからなのか道徳教育を選び、保護者はどちらかといえば外国語教育を選んでおり、完全に分かれている現象が目についた。

重松座長☞ 社会の変化によるところもあるのかもしれない。

阪本委員☞ 全国学力・学習状況調査について、自尊感情を持っている子どもたちは小学生で75%だが、中学生になると56%に減っている。それと、教育ビジョンで中学校が心のケアを望んでいるのは何か関係があるのかもしれない。小学校の頃はあまり自分を意識しないが、成長するにつれて自分が分かりだし、自分に良いところがないと自信を持てずに生活が続けることが不登校に影響を与えているのではないかと思う。

次のビジョンを作成するに当たって、どうやって子どもたちの自尊感情を高めるかという内容を入れた方がいいのではないか。自尊感情を持っている子どもは規範意識にも関わってくると思う。子どもの自尊感情をどう高めていくか、幼小中高全ての教員で考えて頂ければと思う。

重松座長☞ 私も十数年前に小学校6年生にアンケートの結果を聞いてみたことがあるが、将来の夢は無いという回答だった。ある意味、将来を見通せない不安というよりは、自分が分からないのではないだろうか。

きちんと夢があって、自尊感情も含めて将来に向けての自己実現に適応していけるよう、子どもたちの将来への不安を取り除いていけるよう、子どもたちの夢を大切にしなければならない。

福山委員☞ 地域で決める学校予算について数値が低いとのことだが、学校側も予算をどのように使えばいいのかあまり分かっていない。地域としては、観劇会、講演会といった質の高いものを提供してもらい、地域の方も一緒に参加することで地域ぐるみで教育を高められるような事業に使用してもらいたい思いがある。そのような形で使ってもらっている部分もあるが、例えば、学校の視聴覚室のクーラーが故障しているので地域からの予算を使えないかといった話や、地域の方もコピー機を使用することもある為、設備や消耗品といった予算の使い方に幅を持たせられるよう学校の希望を取り入れて頂きたい。

連携については、幼小、小中の交流が活発に行われるようになってきている。

教員との信頼関係について数値が高いが、まず子どもたちに大人への信頼意識を持たせる必要がある。長年放課後子ども教室を行っているが、子どもたちがだんだん年配の方に慣れてくると礼を失した呼び名で呼ぶようになってくるという話をボランティアの方から聞いた。子どもたちには、「大人が注意してくれるのは君たちを良くしようと思って聞いているからなので素直に聞きましょう」という話をしているが、大人たちへの尊敬の念が薄らいできているように感じる。担任に対しても同じ大人という括りで見ている為に言うことを聞かないのではないかと思

う。地域の方にとっても、尊敬できる大人のモデルになっていかないといけないという意識を持っている。

自尊感情に対する取り組みの大切さをもっと話し合うべきという意見については良い意見だと思う。身近で活躍させる場を与え、周りの大人が認めて褒めてあげることで、少しずつ自信を持たせる場面を作れば、ゆくゆくは皆の役に立っているという意識で頑張ってくれるようになるのではないかと思う。

重松座長☞ 大きな事業だけでなくそういったコツコツとした活動も必要であり、見直していく必要があるかもしれない。

出原委員☞ この調査の目的は、ビジョンの後期計画を策定する為にまず市民の意識やニーズを調査するという事なのだが、就学前の保護者の意識やニーズがいまいちはっきり表れていない。以前は、ビジョンにも示されている預かり保育などの文言があったのだが、それが表れていないアンケートになっている。子ども未来部で以前にパブリックコメントにて就学前の保護者の意見を募っていたので、それも一緒に後期の策定に反映させて頂きたい。

→ 【子ども未来部参事】ちょうど国も幼保一体という形へ進んでいる。幼稚園と保育園の部分をどのように合わせていくのかということと、ビジョンについてもどのように書き込んでいくのか、また、就学前の部分で新たに作っていかねばならない場所もあるためビジョンとの整合性を取る必要があると議論していた。預かり保育についてはパブリックコメントでも非常にニーズが高く、以前実施した調査でも保育園や幼稚園において預かり保育などを取り入れてほしいという声が8割にも上っている為、教育ビジョンの中での書き方を今後相談したい。

重松座長☞ アンケートやパブリックコメントの意見も含め、奈良市の施策が新しい方向性へ進んでいくために検討したい。

本山委員☞ 新学習指導要領の改善点で保護者と教員についての外国語教育の充実が話題に上っていたので考えてみたが、新学習指導要領の改善点の中で教員と保護者に2つまで選択するという形を取っていたことについては比較的成果が見えやすい外国語教育を選ぶ傾向に感じる。また、まとめた資料とも照らし合わせてみるとまた違った見解が見える。保護者については外国語教育の重要度は高く、ハローイングリッシュ

事業についても同様だが、教員についてはハローイングリッシュ事業の数値は低い。教員が学習指導要領の改善点を選ぶのに、2つまでだから選択しなかったのだろうか。むしろ、道德教育についてこれほど比率が高かったのが新鮮だった。中学校としては教科担当があり、自分の担当教科については理解している為あえて他を選んだのかもしれない。小学校で言えば、ハローイングリッシュ事業にどう対応すればいいのかというような不安さが数字に表れているのかもしれない。保護者については目に見えて何か身についていると感じやすい為英語教育を選択するのは理解できるが、逆に教員は何故道德教育を選んだのかが疑問である。

今気付いたのだが、保護者に対してはビジョンに対して充実させるべきことではなく、知っていることを聞いていたということを見落としていた。ハローイングリッシュ事業については認知度が高いということだった。より知っているから大切だと思ったかもしれないが、それはともかくとして、2つまでの選択肢の中にこれが入らなかったことが次へのヒントになると思う。

荒木委員☞ 10, 11ページのビジョンの実現に向けて何を充実させるかで、小学校教員が特別支援教育を挙げているが、これはおそらく特別支援教育の内容の充実ではなく、支援員の配置についての希望によるものだと思う。現在配置はされているが人数が少なく、時間も限られているとのこと。スクールサポート事業の期待値が高まらないのも、特別支援のような専門的な支援員配置を希望している事にも連動しているのではないかと読んでいる。もし、このアンケートを元に今後力を入れる事業を定めるのであれば、是非特別支援教室の支援員の派遣の継続、充実をお願いしたい。

奥田委員☞ 中学校保護者の意見としては、英語を話せないと就職できないとまで言われかなり不安になっているのだが、今の中学、高校の英語の授業だけでは通用しないというのが耳に入ってくる。小学校のハローイングリッシュがあるのは知っているが、どんな内容のものなのか分からず、授業数も少ないということで、あまり成果に反映されていないように感じる。もう少し英語に力を入れた方がいいのではと思う。

重松座長☞ やはり保護者としては、英語を読めて、翻訳できて、書ける必要があると思っているのか。

奥田委員☞ それもあるが、やはり就職できないというのが大きい。今の英

語力では将来的にどこにも就職できないと言われるので、どうすればよいのかと考えるところがある。どちらかと言えば話せる方が大切だと思う。

重松座長☞ 社会的なニーズに対して学校が対処できていないということかもしれない。本来ならば小学1年生から実施したいところだが、人的配置、予算的配置が難しい為ひとまず5, 6年生から始めている。だが、それでも足りていないという問題がある。他にはないか。

中西委員☞ 2点ほど感想を述べさせていただく。

まず1点目は、小学校について教員と保護者の意識のズレが少なく、正直ほっとしている。小学校の役割として、懇談会や様々な場を通して保護者に伝えていることの1つの成果が見えている。

2点目は、教育ビジョンに関わって各学校も1年間の学校評価から各々の弱点は何なのかを踏まえて次に生かしていく。よってこの懇話会で評価したものを各学校にしっかり周知していくべき。それによって学校から教員へ共有されたものが意識に表れ、またそこから保護者へと伝わっていく、この循環が必要である。アンケートの個々の分析についても意味はあると思うが、限界がある。進めるほどに限界がある為、大まかにしか捉えられない。後期ビジョン策定の理由付けとして参考にするばよいと思う。

竹原委員☞ まだ話題に上っていない点で10, 11ページの教職員の資質・能力向上について、今現場では若い教職員が増えている。経験豊富な教職員（特に50代）が現場に半分にもなり、大きく入れ替わる時期に来ているが、今までの学校現場で培ったものが伝わるのかと心配している。具体的に言うと、私が若い頃は先輩教員に怒られながら色々受け継いできたように思う。それが今行われているかというところではなく、出来ないという所もある。これが次回策定にとって大きな課題になるだろうと思う。幼稚園教員でもそういった危機を感じられているのかもしれない。

その下の、地域との連携についても幼稚園が高くなっている。地域の協力なしではできない内容があるのではと思う。それを現場で活かせる方法を小学校、中学校の教員からは出せない、力を借りればもっと出来ることのあるのにそれを広げることができないというのが、地域で決める学校予算の数値の低さにも影響しているのかなと思った。また、せっかく近くに大学があるのだから、高校との連携だけでなく様々なところ

で力をお借りできればよいと思う。

重松座長☞ 各委員にはそれぞれの点で見て頂き、保護者と教員が同じ方向を向いているという点と、そうではない点とをご指摘いただいたが、数値の解釈というのは必ずしも一様ではなく、選択の仕方の問題もあり、事業への反映の問題もある。後期についてはそれを踏まえて、きちんと議論を行いたい。特に、前期では子どもたちが奈良というものをもっと自覚的に見直し、結果として誇りが持てる施策を打とうということが前期の核だった。しかし、しっかり見直しをした後どうするのかという問題もあり、特に最近社会が厳しく、どちらかと言えば将来が暗くなるような問題点の情報が多い。そんな時に、奈良の未来の創造を託す次の世代に対して、夢が持てるようなビジョンの構成、方向性を考えていく必要がある。今は深く読み進められない部分もあるかもしれないが、持ち帰っていただいた後に読み深めて頂き、第3回ではそういったものも踏まえながら具体的に後期施策の在り方について反映させて頂けたらと思う。

本日は十分に議論できなかったが、国の動向の教育振興計画等々の改定、特に教育の危機意識の問題、災害等々に至るまで、今日の教育の在り様について様々な面から検討する必要があるかもしれない。後期計画策定に向けて、次回は様々なご意見を頂ければと思う。

- 【教育総務部参事（教育政策課長事務取扱）】 本日はありがとうございました。アンケート結果や考察内容の議論を聞いて感じていたが、保護者にはビジョンの認知度を、教員には重要度を、あえて分けて質問したのは、保護者の認知度がもっと低いであろうという予想で、ましてや重要度を聞くというのはハードルが高いのではないかと感じていたのだが、これ程認知して頂いているとは思わなかった。それは学校現場の先生方が保護者の方々に広めて頂いているおかげでもあるのだと感じた。

今となつては、同じ質問にした方が比較しやすかったと反省している。前半、全国学力調査の結果も参考に紹介したが、奈良県、奈良市だけでなく全国の9割近い子どもたちが勉強は大切だと思いつつも、勉強が好きかという問いには3割ほど低い。これは現場の教員にとっても保護者にとっても、永遠の課題であると言える。いかに勉強好きにさせてあげるのか。私も27年間教員をしながらいかに頑張らせるかを考えたが、きっちり目的意識を持たせたときに、部活動の中で子どもたちは予想以

上に頑張っただけの練習にも苦しい練習にも耐えようとする。

しかし、それがなかなか伝わらない時はやらされているという感覚が強まり、子どもたちにやる気が起きない。この変化の激しい社会の中で、その辺りを今後どのようにして子どもたちに力をつけさせるか。今この場にいるのはほとんどが50代で、ちょうど大学から社会に出ようとしている子どもを抱えている方が多い。よく子どもと話をすると、いざ社会に出ようとする、今本当に状況が厳しくなっている。私達の若い頃は、それなりの大企業に就職しようとするなら少し頑張れば入れた。しかし、私の息子が今年就職したが、会社はかなり厳しいことを要求してくる。それが嫌なら来なくていい、入社したい人間は他にたくさんいる、というのが企業のスタンスである為、親としても厳しさを感じている。

こういう社会を乗り切るには、よほどの課題解決力をつけてあげないといけない。優秀な子どもは放っておいても自ら力を伸ばしていくかもしれないが、そうでない子どもの場合は、幼小中高大で学ぶ間に、教科以外の様々な対応力を身に付けさせなければならない。その為に、いかに興味、関心、意欲を持たせるかという工夫を大人側がしていかなければならないと思う。

来年2月には第3回懇話会を開催する予定。そこでは、前期の総括を中心に、後期計画策定に向けての方向性の検討を宜しくお願いしたい。

(4) その他

- 事務局が、今後のスケジュールを説明。
 - 次回の懇話会は来年2月頃を予定している。

本日出して頂いたご意見を踏まえてアンケート結果についてさらに詳細に分析した上で、施策の複数年評価の総括等も含めて、後期計画の策定に向けての議論をして頂ければと思う。